

毎月15日発行 定価1部70円(組合員の購読料は組合費に含む) 本紙は再生紙を使用しています。

## 「2023JR総連春闘勝利!!総決起集会」開催



### 全単組と労連の仲間から春闘勝利にむけた力強い決意表明!!



JR総連は2月22日、「2023JR総連春闘勝利!!総決起集会」を目黒さつきビルで開催し、会場とWebを合わせて、200名を超える参加者が結集し、「連帯・共闘」を基礎に、2023JR総連春闘勝利にむけて、たたかい抜くための総決起をはかりました。

主催者を代表し山口委員長は、「2023JR総連春闘は、厳しい情勢下でのたたかいを余儀なくされているが、これまで確認してきたように、『統一要求・統一闘争』を貫徹し、各単組相互のたたかいを共有し、組合員の団結強化を実現し経営側と向き合っていく。『連帯・共闘』の強化、要求の満額回答を勝ち取るために、渾身の力をこめて粘り強くたたかい抜くようではないか。そして組合未加入者、離脱者、他労組組合員に向けてJR総連運動を広げ、理解と共感を得て組織拡大へと繋げていくようではないか。勝利のカギは職場からのたたかいかかっている」と述べました。

その後、すべての単組・労連の代表者から、連帯を強化し、2023JR総連春闘勝利にむけて、たたかい抜く決意表明がされました。

また、今集会参加者の総意として、JR東日本でおこなわれている懲罰的日勤教育に対して、JR東労組と連帯してたたかっている決意を込めて幟布を作製し、JR東労組・高橋副委員長へ手渡してきました。高橋副委員長からは「会社姿勢を許さず、職場の組合員と共にさらなるたたかいはつくり出していく」と決意が述べられました。

最後に2023JR総連春闘勝利にむけて、山口委員長が団結ガンパロイで集会は成功裡に終了しました。

# 地活法等の一部を改正する法律案に対する取り組み

現在JR総連は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(地活法)等の一部を改正する法律案について、地域住民や利用者の声を反映すべく、働く者の立場からローカル線の課題について訴えています。

1月下旬から3月上旬にかけて、JR東労組・JR西労の仲間とともに、地域の取り組みや地元の声などについて、JR総連推薦議員懇談会所属の国会議員に対し、ローカル線のあり方について意見交換をおこなってまいりました。

また、2月15日に開催された立憲民主党・国土交通部の「地域公共交通に関するヒアリング」では、JR総連の考え方を説明しました。

ヒアリングでは小林政策・政治部長より、「コロナ禍前まで本州3社のローカル線について、国鉄改革時に定めた『内部補助』のスキームが機能してきたこと」「JR総連は、自治体・利用者の目線にたち、JR東労組、JR西労の仲間は、地域と一緒にローカル線の存続にむけて取り組んでいること」などを説明しました。

その上で、再構築協議会には、「我々は地域の声を掴んでおり、そうした声が反映されるよう労働組合も加えてほしいこと」「国と会社は、協議会の促進の前に内部補助スキームの精神のもと自助努力すべきであること」「地域は国および会社に対し、議論の前にまずはスキームの徹底に努めるよう声を出すべきであること」「地活法一部改正について、JR北海道やJR貨物とは構造が違うので区別すべきであること」などを訴えてきました。

2月20日には衆議院予算委員会(分科会)では末松義規議員が、3月10日には衆議院国土交通委員会では谷田川元議員が、JR総連の訴えに基づき質問に立ち答弁を引き出しています。

また3月22日の国土交通委員会では神津たけし議員、おおつき紅葉議員、下条みつ議員(いづれもJR総連推薦議員懇談会所属)が、地活法の一部を改正する法律案の質問に立ちます。JR総連は、地域住民の声と現場で働く組合員の声が反映され、地域から親しまれる鉄道をめざして取り組みを進めていきます。

## 2月20日衆議院予算委員会・分科会 末松義規衆議院議員



「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案」が閣議決定された。JR本州3社については、国鉄改革のスキームである内部補助によって、コロナ前までは一度たりとも赤字に転落することはなかった。JRは頑張っていたけれど、コロナ禍を契機に赤字になった。すると急に赤字ローカル線の懸念が多く出ている。赤字ローカル線の廃線を念頭に置いているのか。

### 齊藤鉄夫国土交通大臣

いいえ、全く異なる。改正法案では、自治体や事業者からの要請を受け、国が関係者と協議しながら再構築の方針策定するための協議会を設置できるとしている。関係者の協議が調うことが前提。内部補助も活用して路線を適正に維持することは、現在もJR会社法に基づく大臣指針に示された大前提。赤字という理由だけで、路線を廃止することは容認されていない。

末松義規衆議院議員  
提言では、3年以内に協議会の結論を出すことが求められているが、3年という形で実証事業を区切るのは無理筋ではないか。

齊藤鉄夫国土交通大臣  
特に区切つてはいない。これは有識者会議の提言。協議会の議論がいたずらに長引かないように示されたものである。国土交通省は3年で結論が出ない場合も、協議を打ち切ることはない。合意形成にむけて関係者に働きかけていく。

## 3月10日衆議院国土交通委員会 谷田川元衆議院議員

全国の鉄道ネットワークをできるだけ維持するという前提で国鉄の分割・民営化されたと思っている。大臣の認識を伺いたい。

齊藤鉄夫国土交通大臣  
JR会社法に基づく大臣指針に基づいて、JR各社に対して「内部補助」により可能な限り路線の維持に努めるよう指導してきた。



### 谷田川元衆議院議員

先日、JR西日本で働いている方とWebで話し、兵庫県のことが話題になった。兵庫県ではJR西日本の支社長が「維持することだけが目的な議論に違和感と危機感を覚える。現実直視で現状維持ではなく、未来志向で議論してほしい」と発言し、聞き方によっては努力しただけで、廃止しかない聞こえる。

### 齊藤鉄夫国土交通大臣

廃止ありきではなく、地元自治体・事業者・国で現状を把握した上で、どういう形であれば持続可能で、地域のみなさんにとつて最も便利な地域公共交通としていけるかという話を始めようということである。

谷田川元衆議院議員  
環境問題が注目されている中で、モーダルシフトの観点からJR貨物の役割はますます重要である。

齊藤鉄夫国土交通大臣  
貨物鉄道輸送は地球環境にやさしい大量輸送機関であることに加え、トラックドライバー不足に対応する観点からも、ますます大きな役割を担うことが期待されている。

国土省の地域モビリティ検討会では、貨物列車が現に走行している線区、災害時や有事において貨物列車が運行する蓋然性が高い線区においては、引き続き鉄道の維持を図っていくことが強く期待されると提言されている。

JR会社法に基づく大臣指針により、内部補助による路線の適切な維持を求めると共に、ローカル線の再構築に関する新たな制度の運用にあたって、こうした考え方を地域公共交通活性化再生法に基づく基本方針に盛り込んでいきたい。

## 懲罰的日勤教育は許さない!

昨年12月、熱海駅で停止現示にもかかわらず、列車を20センチほど起動される事象が発生させました。運転士は停止現示に気付き直ちに停止しました。その後運転士に対して原因究明と再発防止にむけた日勤教育が始まりました。しかし、三日目以降、日勤教育の内容は豹変し、長期にわたる懲罰的日勤教育と化しました。

### 懲罰的日勤教育の実態

日勤教育では、初めの2日間は事象の原因究明や掘り下げがおこなわれましたが、以降は教育内容が一変し、精神的に追い詰める内容へと変わっていきましました。現場長からは1時間以上にわたる質問が繰り返され、真剣に答えてもすべてが否定され「乗せる乗せないは俺が判断する。今のままでは俺はお前を乗せない。運転士以外の職も考えた方がいい」「この時間を耐えれば終わると思っていないよね?」「乗務員として仕事をするのは相応しくない。不資格のまま」などと精神的に追い詰める尋問が繰り返され、本人は自殺を考えるまでに至りました。

JR東労組横浜地本は、この問題に対し職場集会を開催し、組合員と議論を深め、1月31日に、懲罰的日勤教育を直ちにやめるように団体交渉をおこないました。しかし、会社は「ハラスメントという認識は全くない」「熱のこもった適正な指導の範疇」との不誠実な回答に終了しました。

### JR福知山線事故の教訓を忘れるな!

JR福知山線脱線事故では、国交省の航空・鉄道事故調査委員会が事故の原因について、「インシデント等が発生させた運転士にペナ

ルテイであると受け取られることのある日勤教育又は懲戒処分等を行い、その報告を怠り又は虚偽報告を行った運転士にはより厳しい日勤教育又は懲戒処分等を行うという同社の運転士管理方法が関与した可能性が考えられる」としています。

JR東日本会社の懲罰的日勤教育はまさに、JR福知山線脱線事故前夜のJR西日本会社と同質です。精神的に追い詰め、人格を破壊する長期にわたる懲罰的日勤教育は、再発防止とは真逆の効果を生みだし、虚偽や隠ぺいを助長させ、事故を誘発することは、二次災害、三次災害につながる事故を誘発させかねません。過去には、私たちの仲間が懲罰的日勤教育による自殺に追い込まれていました。原因究明ではなく責任追求や人格否定のパワハラは、鉄道の安全を阻害させるものであり、断じて許すわけにはいきません。

JR総連とJR東労組は2月21日、JR総連推薦議員懇談会の国会議員に対して、これらの日勤教育の事態について説明会をおこないました。

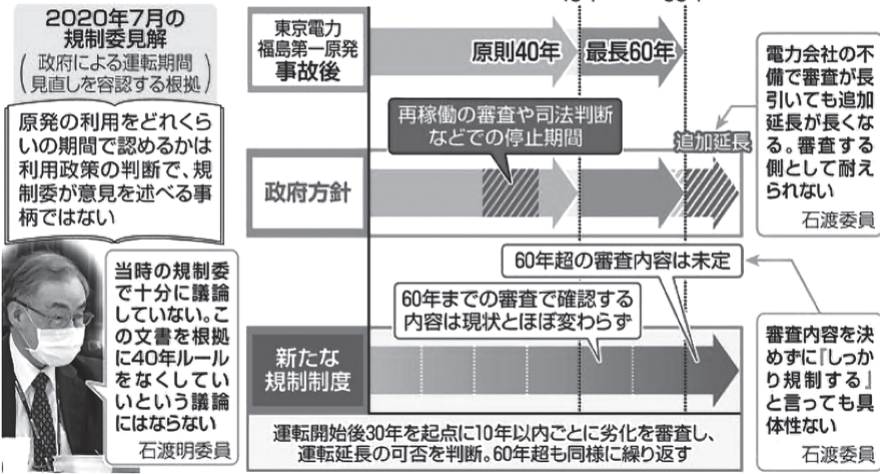
参加した国会議員からは、「これは間違いなくハラスメント」「精神的に追い詰めて職場復帰できなくなるような懲罰的日勤教育は問題」などの意見が出されました。

現在JR東日本会社では、この日勤教育にとどまらず、懲罰的日勤教育が報告されています。

JR総連は、一切のハラスメントを許さず、責任追求から原因究明の職場風土の確立をめざすと共に、安心して働ける職場を実現するため、各単組と連携して取り組みを推し進めていきます。

# 東日本大震災から12年

## 原発の運転期間見直しを巡る規制制度



(東京新聞より)

**福島第一原発事故の教訓を捨て去り、原発回帰の政策を押し進める岸田政権を許さず、原発のない安心して暮らせる社会の実現に向けてたたかおう！**

3月11日で東日本大震災、福島第一原発事故から12年が経過しました。避難生活などで亡くなった「震災関連死」も含めて、これまでに確認された死者と行方不明者は、22,212人に上ります。福島第一原発事故による、帰還困難区域の一部は解除されましたが、今もなお、全国で約31,000人が避難生活を余儀なくされています。放射線量が高く人が住めない帰

還困難区域が残りに、避難指示が解除された地域でも住民の帰還は進まず、復興は道半ばと言えます。

しかし岸田政権は、福島第一原発事故の教訓を捨て去り、福島第一原発事故以降、原発の新増設・建て替えを「想定しない」としてきた政府方針を180度転換させ、2月10日には「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定し、2月28日には原発の60年超運転を可能にする電気事業法改正案を含むエネルギー関連の5つの法案を束ねた「GX脱炭素電源法案」を閣議決定し、国会に提出しています。

さらに2月13日には原子力規制委員会が、原発の60年超の運転を可能とする規制制度案について、規制委員会委員の石渡明氏が「反対」の意思を表明し、委員の意見が一致しないまま、異例の多数決で見直しを決定しています。東京電力福島第一原発事故の教訓として、推進と規制を分離するために発足した原子力規制委員会の独立性と審査制度への信頼が大きく揺らいでいます。

福島第一原発事故では、「核と人類は共存できない」ことが改めて明らかとなりました。JR総連は、福島第一原発事故の教訓に立脚し、原発回帰へと突き進む岸田政権の暴走を止め、いのちとくらしと平和の危機を突破するため、多くの労働組合や市民団体との連帯・共闘をさらに広げ、第20回統一地方選挙で推薦・応援する候補者全員の必勝をかちとり、原発のない安心して暮らせる社会の実現に向けてたたかいを推し進めていきます！

Rろうきん

はたらくあなたの、いちばんそばに。

コンビニなどの提携ATMの引き出し手数料 **実質0円**

ろうきんのキャッシュカードでお引出しができる場所はコチラ

Rろうきん セブン銀行 net 三井住友銀行 郵便 ゆうちょ銀行 VIEW ALTT

「もしも」に備え「もしも」を防ぎ 「もしも」に向き合う。

公式キャラクター ビットくん

たすけあいの輪をむすぶ

**こくみん共済** (全労済)

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

**あなたと家族に安心届けます。保険はおまかせください。**

各種のお問い合わせは、パソコン・スマホ、から可能ですので、ご利用をお待ちしております。

《取扱商品》

- ▲ 自動車保険・火災保険
- ▲ サークル保険
- ▲ がん保険・医療保険・介護保険
- ▲ 給与サポート保険
- ▲ JR積立年金
- ▲ すみっこ商店・伊東さつき会館

〒141-0031 東京都品川区西五反田3-2-13 目黒さつきビル  
TEL 03-3490-3862 FAX 03-3491-7198

JR総連・各単組賛助団体

(株)鉄道ファミリー 検索